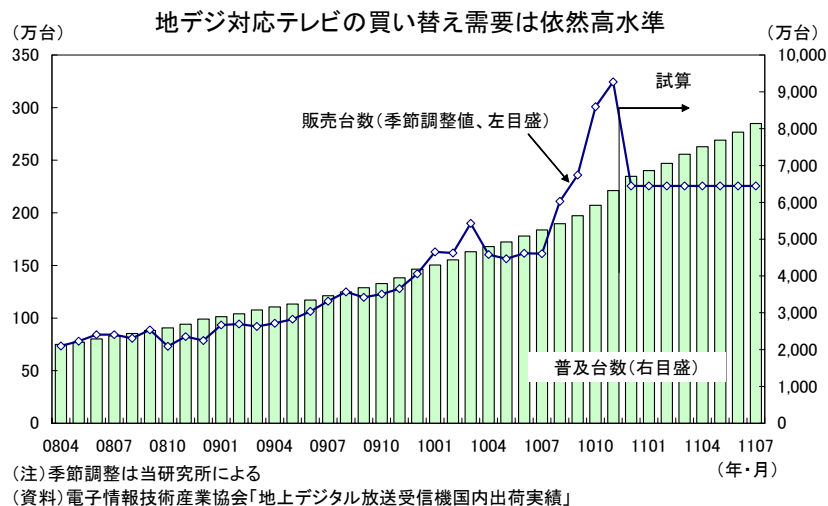


地デジ対応テレビの買い替え需要

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎
 (03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. テレビは2010年12月からのエコポイント制度見直しを前に駆け込み需要が発生したが、今後はその反動から販売が大きく落ち込むことが懸念されている。
2. 地上デジタル放送対応テレビ（以下、地デジ対応テレビ）の一世帯当たりの普及台数は2010年11月時点で1.27台と試算され、テレビ全体の保有台数2.14台を大きく下回っている。引き続き高水準の買い替え需要が残っていることが示唆される。
3. 総務省「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査」などをもとに、地デジ対応テレビの買い替え需要を試算すると、2010年12月から地上アナログ放送終了予定の2011年7月までの累計で約1,800万台、1ヵ月当たり約230万台という結果となった。大規模な駆け込み需要が発生した2010年10月、11月からは水準が低下するものの、それ以前の水準は大きく上回っている。
4. エコポイント制度は2010年12月、2011年1月に縮小された後、3月には終了予定となっているが、地デジ対応テレビの販売台数は高水準の買い替え需要を背景に、月々の振れを伴いながらも当面は堅調に推移することが予想される。
5. テレビは自動車を大きく上回る規模の需要の先食いが発生している。このため、地上デジタルテレビ放送への移行完了後の落ち込み幅はエコカー補助金終了後の自動車販売を大きく上回り、販売の低迷が長期化する可能性が高いだろう。

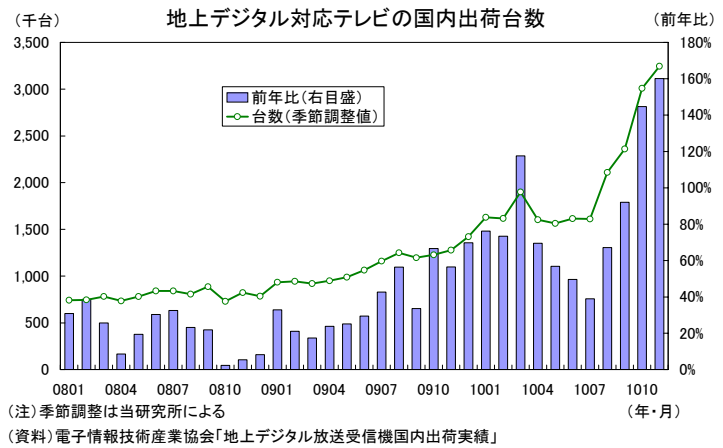


●エコポイント制度見直し前の駆け込み需要でテレビ販売が急増

エコカー補助金終了後に急速に落ち込んだ自動車販売はここにきて下げ止まりの兆しも見られるが、今度はエコポイント制度見直しに伴うテレビ販売の大幅な落ち込みが懸念されている。

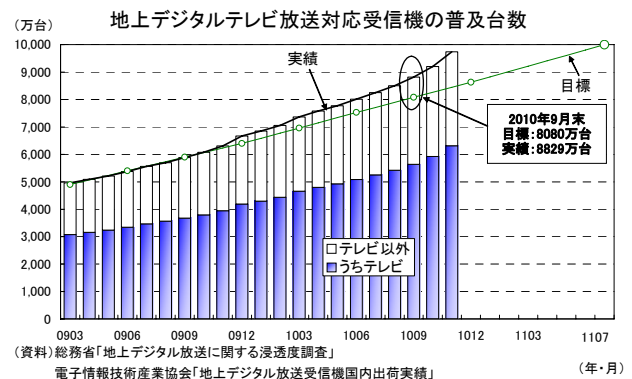
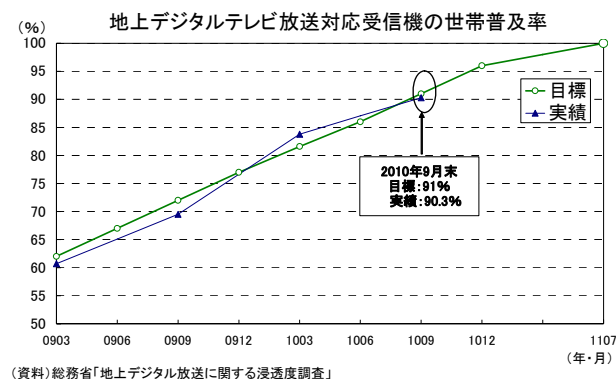
家電エコポイント制度は「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」において、適用期限が従来の2010年12月から2011年3月まで延長された。しかし、その際に制度の見直しが行われ、2010年12月以降に購入した分のポイント発行数が約半分とされたほか、2011年1-3月の購入分については、対象商品を絞り込んだ上で、リサイクルを行った場合にのみポイントを付与（リサイクル分のポイント付与は廃止）することになった。

このため、エコポイント対象商品の中でも特にテレビについては、12月からのポイント付与半減を前に大規模な駆け込みが発生した。電子情報技術産業協会の「地上デジタルテレビ放送受信機国内出荷実績」によれば、地上デジタル放送対応テレビ（以下、地デジ対応テレビ）の国内出荷台数は2010年10月が前年比144.8%、11月が同160.0%と前年の2倍を超える極めて高い伸びとなった。



●地デジ対応テレビの普及台数は1世帯当たり1.27台

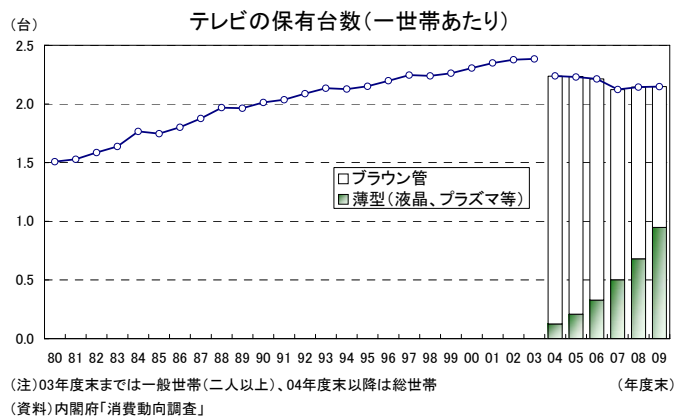
12月以降は駆け込み需要の反動からテレビの販売台数が大きく落ち込むことが懸念されているが、テレビの場合にはアナログ放送が終了する2011年7月24日までに何らかの方法でデジタル化対応を行わなければテレビを視聴することができなくなるという問題がある。



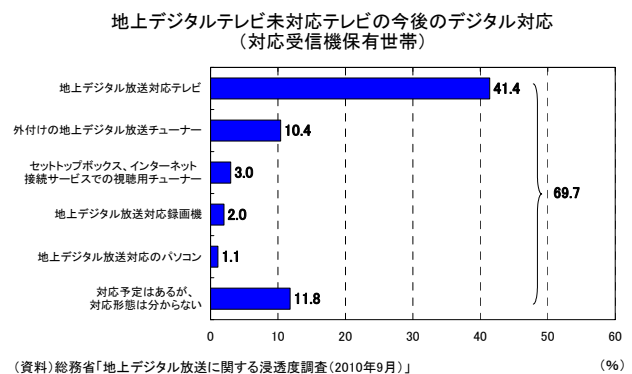
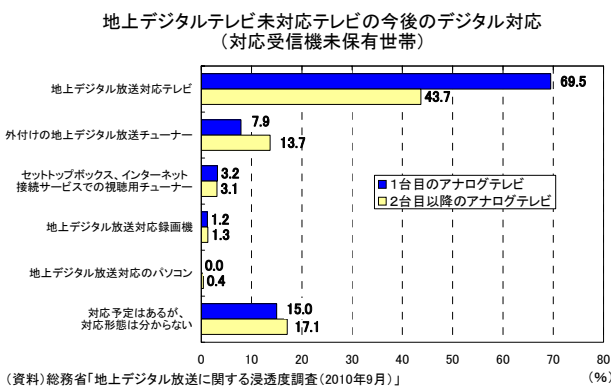
地上デジタルテレビ放送対応受信機はどのくらい普及しているのだろうか。政府は2011年7月24日までに地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率を100%、普及台数を1億台（1世帯

当たり約2台)とすることを目標としている。総務省の「地上デジタル放送に関する浸透度調査」によれば、2010年9月末時点の世帯普及率は90.3%となった。これは2010年9月末時点の政府目標91.0%を若干下回るものの、ほぼ計画通りとみることができる。また、普及台数については9月末時点で約8,800万台と政府目標を大幅に上回るペースで普及が進んでいる。さらに10月、11月の出荷実績をもとに試算すると11月末の保有台数は約9,700万台となり、最終目標の達成が目前となっている。地上デジタルテレビ放送対応受信機のうち、テレビは9月末で約5,600万台、11月末で約6,300万台である。

地上デジタルテレビ放送対応受信機が台数ベースで最終目標をほぼ達成していることからすれば、テレビの販売台数は12月以降急速に落ち込むという見方も可能である。しかし、一世帯当たりのテレビの保有台数2.14台(内閣府「消費動向調査」2010年3月末実績による)に対して、直近の地上デジ対応テレビの一世帯当たりの普及台数は1.27台(11月末の普及台数を総世帯数約5000万で割って計算)にすぎない。つまり、平均的な世帯では、保有している2台のテレビのうち、1台強は地デジ対応テレビに買い替えたが、1台弱(0.87台=2.14台-1.27台)は依然としてアナログテレビを保有しているという計算になる¹。



総務省の「地上デジタル放送に関する浸透度調査」によれば、今後のデジタル化への対応について、地デジ対応受信機未保有世帯では約8割がアナログ放送終了までに対応予定としているが、このうち1台目のアナログテレビを地デジ対応テレビに買い替える予定という回答が69.5%と最も多く、2台目以降のアナログテレビについては43.7%が買い替える予定としている。また、地デジ対応受信機保有世帯では、未対応のテレビのうち69.7%について対応予定としており、地デジ対応テレビに買い替える予定は41.4%となっている。



¹ ただし、保有台数と普及台数は定義が異なる(普及台数は出荷台数の累計となっており、故障による廃棄などは考慮されていない)ため、厳密には両者を単純に比較することはできない

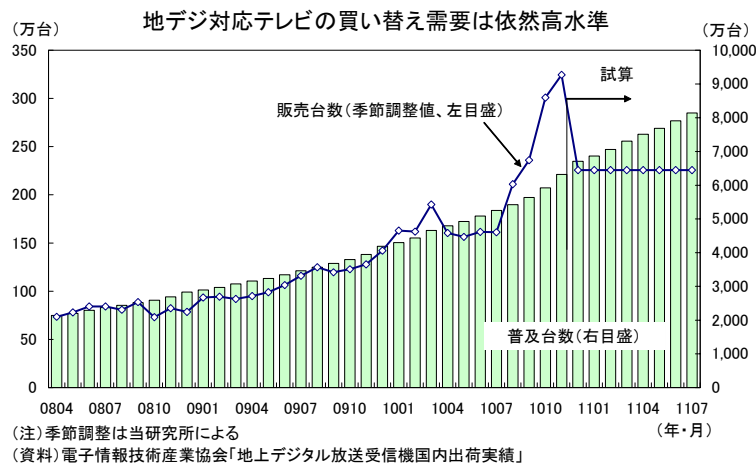
●地デジ対応テレビの買い替え需要は依然高水準

ここで、地上アナログ放送が終了する 2011 年 7 月までに地デジ対応テレビの買い替え需要が現時点でどの程度残っているのかを試算してみよう。

具体的には、テレビの総保有台数、地デジ対応テレビの普及台数、地デジ放送対応受信機の世帯普及率をもとに、2010 年 9 月時点の地デジ対応受信機保有世帯における地デジ未対応テレビの保有台数を求めた上で、地デジ対応保有世帯、地デジ対応未保有世帯ともに、総務省「地上デジタル放送に関する浸透度調査」の調査結果通りに買い替えが進むとして、2011 年 7 月までの地デジ対応テレビの買い替え需要を試算した。

2010 年 10 月、11 月については出荷実績が公表されているため、2010 年 9 月末を基準とした試算結果からこれを差し引くと、2010 年 12 月から 2011 年 7 月までの地デジ対応テレビの買い替え需要は約 1,800 万台、1 ヶ月当たりには換算すると約 230 万台となった。エコポイント制度変更前の駆け込み需要で販売が急増した 2010 年 10 月、11 月からは水準が低下するものの、それ以前の水準は大きく上回っている。

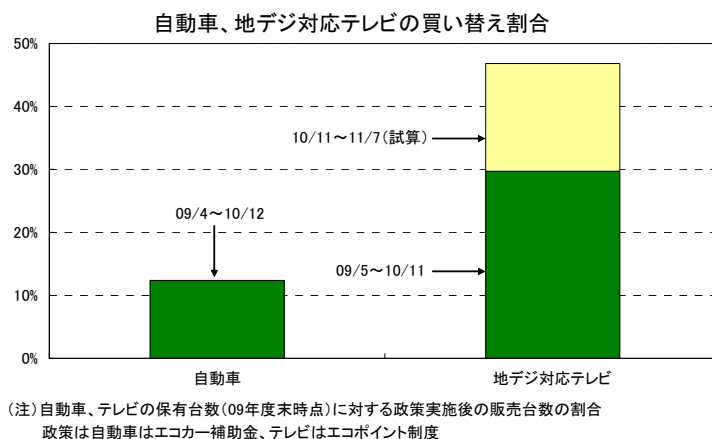
もちろん、実際の販売台数は制度変更（2010 年 12 月：ポイント発行数の半減、2011 年 1 月：対象商品の絞込み、2011 年 3 月：エコポイント制度の終了）の前後で駆け込み需要と反動減が発生するため、月々の振れは大きくなることを見込まれるが、均してみれば地上デジタルテレビ放送の移行完了までは、テレビ販売は比較的堅調な推移が続くことが予想される。なお、この試算に基づけば 2011 年 7 月の地デジ対応テレビの普及台数は約 8,100 万台、一世帯当たり 1.64 台となる。



●地デジ放送移行後の落ち込みは自動車よりも深刻となる公算

このように、現時点では地デジ対応テレビの買い替え需要は引き続き高水準にあり、エコポイント制度の見直し、終了によって販売が急速に落ち込むことは避けられるだろう。しかし、その一方で地上デジタルテレビ放送への完全移行後の落ち込みはエコカー補助金終了後の自動車以上となる可能性が高い。

エコカー補助金、エコポイント制度が導入された2009年春以降の自動車、地デジ対応テレビの販売台数をそれぞれの保有台数で割ることにより、需要喚起策導入後の買い替え割合を計算すると、自動車が2010年12月時点で12%であるのに対し、テレビは2010年11月時点で30%とこれを大きく上回っており、2011年7月には50%近くまで上昇することが見込まれる。2009年春からの約2年間で、全てのテレビの約半分が買い替えられる計算となり、自動車をはるかに上回る規模の需要の先食いが発生していることを意味する。このような差は、自動車の購入は基本的に家計が自由に選択できるものだが、地デジ対応テレビは、何らかの方法でデジタル化対応を行わなければテレビを視聴することができなくなるため、ある種の強制的な支出という側面を持っていることから生じていると考えられる。



テレビ販売は、2011年7月までは比較的堅調に推移する可能性が高いが、地上アナログ放送終了後には、エコカー補助金終了後の自動車販売を大きく上回る落ち込みとなることが予想される。テレビは平均使用年数が9年程度と長い(自動車は7年程度)こともあり、販売の低迷は長期化する可能性が高いだろう。

月次GDPの動向

<2010年10月、11月>

10月の月次GDPは、民間消費の落ち込みを主因として前月比▲0.8%となった。

11月の月次GDPは、外需の落ち込みを民間消費、設備投資などの国内需要がカバーしたことから、前月比0.2%と3ヵ月ぶりの増加となった。

なお、2010年10-12月期の実質GDPは、現時点では前期比▲0.4% (前期比年率▲1.4%) を予想している。

日本・月次GDP 予測結果

[月次]
→実績値による推計

[四半期]
実績← →予測

	2010/6	2010/7	2010/8	2010/9	2010/10	2010/11	2010/4-6	2010/7-9	2010/10-12
実質GDP	541,679	544,748	547,990	546,873	542,687	543,716	540,504	546,430	544,459
前期比年率							3.0%	4.5%	▲1.4%
前期比	0.6%	0.6%	0.6%	▲0.2%	▲0.8%	0.2%	0.7%	1.1%	▲0.4%
前年同期比	2.9%	6.0%	5.0%	4.9%	2.2%	3.0%	3.5%	5.3%	2.8%
内需（寄与度）	511,753	514,886	519,716	517,380	513,966	516,403	511,408	517,220	516,139
前期比	0.3%	0.6%	0.9%	▲0.4%	▲0.6%	0.4%	0.5%	1.1%	▲0.2%
前年同期比	1.3%	3.5%	4.2%	3.2%	1.5%	2.9%	1.5%	3.9%	2.1%
民需（寄与度）	388,607	392,627	396,274	395,023	391,384	393,807	388,667	394,642	393,511
前期比	0.3%	0.7%	0.7%	▲0.2%	▲0.7%	0.4%	0.4%	1.1%	▲0.2%
前年同期比	0.7%	3.3%	3.9%	3.1%	1.7%	3.2%	1.0%	3.7%	2.3%
民間消費	308,528	311,023	313,222	309,886	306,929	308,543	307,732	311,377	308,659
前期比	0.5%	0.8%	0.7%	▲1.1%	▲1.0%	0.5%	0.3%	1.2%	▲0.9%
前年同期比	1.2%	2.8%	3.2%	2.2%	0.4%	2.4%	1.6%	2.7%	1.2%
民間住宅投資	12,023	11,884	12,337	12,655	12,750	12,875	12,143	12,292	12,819
前期比	▲0.3%	▲1.2%	3.8%	2.6%	0.8%	1.0%	▲0.8%	1.2%	4.3%
前年同期比	▲7.1%	▲5.2%	▲1.1%	2.5%	5.4%	8.2%	▲10.5%	▲1.3%	6.8%
民間設備投資	72,683	73,258	73,816	75,193	74,348	74,966	73,133	74,089	74,621
前期比	0.3%	0.8%	0.8%	1.9%	▲1.1%	0.8%	2.7%	1.3%	0.7%
前年同期比	1.5%	6.0%	8.1%	5.8%	5.2%	7.5%	3.0%	6.6%	5.7%
民間在庫（寄与度）	-3,126	-2,042	-1,604	-1,215	-1,147	-1,081	-2,839	-1,621	-1,092
前期比	▲0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	▲0.1%	0.2%	0.1%
前年同期比	0.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.0%	0.9%	0.8%
公需（寄与度）	122,973	122,132	123,314	122,229	122,455	122,469	122,569	122,451	122,500
前期比	0.0%	▲0.2%	0.2%	▲0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	▲0.0%	0.0%
前年同期比	0.6%	0.1%	0.3%	0.1%	▲0.1%	▲0.3%	0.4%	0.2%	▲0.2%
政府消費	102,438	101,571	102,840	102,858	102,765	102,789	102,202	102,423	102,628
前期比	0.1%	▲0.8%	1.2%	0.0%	▲0.1%	0.0%	1.0%	0.2%	0.2%
前年同期比	2.7%	1.5%	1.8%	2.2%	1.5%	1.0%	2.8%	1.8%	1.1%
公的固定資本形成	20,377	20,448	20,361	19,259	19,576	19,567	20,226	20,023	19,758
前期比	0.8%	0.3%	▲0.4%	▲5.4%	1.6%	▲0.0%	▲3.0%	▲1.0%	▲1.3%
前年同期比	1.4%	▲4.6%	▲1.1%	▲7.7%	▲7.1%	▲7.8%	▲4.3%	▲4.6%	▲6.4%
外需（寄与度）	28,249	28,442	26,855	28,073	27,301	25,893	27,419	27,790	26,901
前期比	0.3%	0.0%	▲0.3%	0.2%	▲0.1%	▲0.3%	0.3%	▲0.0%	▲0.2%
前年同期比	1.9%	2.7%	0.9%	1.8%	0.9%	0.4%	2.0%	1.5%	1.1%
財貨・サービスの輸出	85,835	86,563	86,265	86,924	85,145	84,960	84,501	86,584	85,389
前期比	1.6%	0.8%	▲0.3%	0.8%	▲2.0%	▲0.2%	5.6%	2.5%	▲1.4%
前年同期比	24.5%	27.8%	18.7%	17.9%	11.7%	12.4%	30.3%	21.5%	14.7%
財貨・サービスの輸入	57,586	58,120	59,411	58,850	57,844	59,067	57,082	58,794	58,489
前期比	▲0.0%	0.9%	2.2%	▲0.9%	▲1.7%	2.1%	4.2%	3.0%	▲0.5%
前年同期比	13.9%	11.6%	16.2%	7.6%	7.6%	13.1%	14.5%	11.7%	10.3%

<民間消費の内訳>

	2010/6	2010/7	2010/8	2010/9	2010/10	2010/11	2010/4-6	2010/7-9	2010/10-12
家計消費（除く帰属家賃）	249,935	252,277	254,593	252,178	248,522	250,427	249,549	253,016	250,262
前期比	0.4%	0.9%	0.9%	▲0.9%	▲1.4%	0.8%	0.3%	1.4%	▲1.1%
前年同期比	1.3%	3.2%	3.6%	2.6%	0.4%	2.4%	1.6%	3.1%	1.3%
需要側推計									
前期比	0.1%	1.8%	0.6%	▲1.6%	▲0.4%	1.1%	▲2.3%	1.4%	▲1.1%
前年同期比	▲2.5%	1.6%	0.6%	▲1.0%	0.3%	1.3%	▲2.3%	0.4%	0.6%
供給側推計									
前期比	0.8%	0.0%	0.6%	1.3%	▲3.1%	1.3%	0.5%	1.1%	▲0.5%
前年同期比	2.2%	3.9%	5.7%	4.5%	1.1%	5.9%	2.6%	4.7%	3.6%
帰属家賃	4,270	4,278	4,282	4,286	4,288	4,292	51,217	51,370	51,472
前期比	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%
前年同期比	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。